

令和3年9月

青森県議会第307回定例会

むつ小川原原燃興産株式会社
経営状況説明書

青 森 県

むつ小川原原燃興産株式会社経営状況説明書を地方自治法
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和3年9月17日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 物品の調達・納入業務

化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の調達・納入を行うものである。

(2) 受託業務

日本原燃株式会社等から委託を受け、次の業務を行うものである。

ア 原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理に関する業務

イ 六ヶ所原燃P Rセンターの管理・運営の補助業務

ウ 社員寮・社宅・食堂等の管理運営業務

エ 清掃・除雪・植栽等の環境整備に関する業務

オ 低レベル放射性廃棄物の陸上輸送業務

カ 原子燃料サイクル施設構内における物品等の集配に関する業務

キ 通勤バスの運行管理に関する業務

(3) 保険代理店業務

損害保険代理業務及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務を行うものである。

(4) 不動産貸付業務

日本原燃株式会社等の社員寮等の不動産の賃貸業務を行うものである。

2 令和2年度事業実績

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 物品の調達・納入業務

化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の調達・納入を行ったものである。

(2) 受託業務

日本原燃株式会社等から委託を受け、次の業務を行ったものである。

- ア 原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理に関する業務
- イ 六ヶ所原燃PRセンターの管理・運営の補助業務
- ウ 社員寮・社宅・食堂等の管理運営業務
- エ 清掃・除雪・植栽等の環境整備に関する業務
- オ 低レベル放射性廃棄物の陸上輸送業務
- カ 原子燃料サイクル施設構内における物品等の集配に関する業務
- キ 通勤バスの運行管理に関する業務

(3) 保険代理店業務

損害保険代理業務及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務を行ったものである。

(4) 不動産貸付業務

日本原燃株式会社等の社員寮等の不動産の賃貸業務を行ったものである。

3 令和2年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,162,743,778	流動負債	1,079,843,422
現金及び預金	370,977,195	買掛金	504,576,670
売掛金	683,404,541	1年以内に返済予定の長期借入金	204,108,000
未収入金	1,085,906	リース債務	4,894,848
商品	1,543,202	未払金	14,874,387
貯蔵品	531,437	未払費用	99,657,348
リース投資資産	82,506,598	未払消費税等	59,324,600
前払費用	3,969,929	未払法人税等	113,166,400
立替金	18,597,053	前受金	26,394,513
雑流動資産	127,917	預り金	2,835,395
		寮食費預り金	49,998,361
		保険預り金	12,900
固定資産	4,961,509,805	固定負債	3,470,003,632
有形固定資産	1,364,576,227	長期借入金	3,158,067,000
建物	294,886,121	リース債務	19,448,728
建物附属設備	5,706,151	預り保証金	12,556,000
構築物	2,987,810	役員退職慰労引当金	4,947,300
車両及び運搬具	12,392,695	退職給付引当金	274,984,604
備品	11,615,384		
土地	1,030,977,866	負債合計	4,549,847,054
リース資産	6,010,200		
無形固定資産	6,761,028	(純資産の部)	
電話加入権	607,144	株主資本	1,574,406,529
ソフトウェア	6,153,884	資本金	10,000,000
投資その他の資産	3,590,172,550	利益剰余金	1,564,406,529
保険積立金	50,929,549	別途積立金	1,100,000,000
その他の投資	550,000	繰越利益剰余金	464,406,529
長期前払費用	7,975,433		
繰延税金資産	120,344,180	純資産合計	1,574,406,529
リース投資資産	3,409,653,558		
敷金	300,000	負債・純資産合計	6,124,253,583
リサイクル預託金	419,830		
資産合計	6,124,253,583		

(2) 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
売 上 高	833,259,474	
売 受 託 収 上	5,708,689,396	
保 険 代 理 店 益	24,842,030	
不 動 産 賃 貸 料	425,816,682	6,992,607,582
売 上 原 価	771,634,722	
仕 受 託 費 入	5,372,381,980	
保 険 代 理 店 用	19,216,182	
不 動 産 原 価	226,859,213	6,390,092,097
売 上 総 利 益		602,515,485
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		208,856,417
営 業 利 益		393,659,068
営 業 外 収 益	2,280,000	
社 員 寮 収 益	5,967,243	8,247,243
営 業 外 費 用	25,388,744	
支 払 利 息	1,983,648	
社 員 寮 管 理 費	16,963,801	44,336,193
経 常 利 益		357,570,118
特 別 収 益		71,252,500
補 助 金 収 入		71,252,500
特 別 損 失		71,252,500
土 地 圧 縮		71,252,500
税 引 前 当 期 純 利 益		357,570,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,215,000	
法 人 税 等 調 整 額	△24,129,357	115,085,643
当 期 純 利 益		242,484,475

(3) 株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	10,000,000	900,000,000	421,922,054	1,321,922,054	1,331,922,054	1,331,922,054
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金		200,000,000	△200,000,000	0	0	0
当 期 純 利 益		0	242,484,475	242,484,475	242,484,475	242,484,475
当 期 変 動 額 合 計		200,000,000	42,484,475	242,484,475	242,484,475	242,484,475
当 期 末 残 高	10,000,000	1,100,000,000	464,406,529	1,564,406,529	1,574,406,529	1,574,406,529

注 記 表

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 保険積立金

時価法 (解約した場合の返戻金を計上)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用している。

② 無形固定資産 . . . 定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付費用(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供されている資産の注記

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

建 物	11,039,871 円
建物附属設備	1,016,073 円
構 築 物	5 円
土 地	814,581,826 円
リース投資資産	3,474,307,596 円
計	4,300,945,371 円

担保付債務は次のとおりである。

長期借入金	3,362,175,000 円
-------	-----------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は666,034,656円である。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増 加	減 少	当事業年度
普通株式 (株)	200	0	0	200